



2019年3月7日

各 位

上場会社名 積水ハウス株式会社  
代表者氏名 代表取締役社長 仲井 嘉浩  
(コード番号 1928 東証・名証 市場第一部)  
本社所在地 大阪市北区大淀中一丁目1番88号  
問い合わせ先  
責任者役職名 IR 部長  
氏 名 吉田 篤史  
代表TEL 06-6440-3111

### 持分法適用関連会社の異動（連結子会社化）に関するお知らせ

当社は、2019年3月7日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である鳳ホールディングス株式会社（以下「鳳HD」）（注）を連結子会社化することを決議致しましたので、下記の通りお知らせ致します。

（注）鳳HDは、株式会社鴻池組（以下「鴻池組」）の発行済株式全てを保有する持株会社であります。

#### 記

##### 1. 連結子会社化の理由

現在、当社グループでは、2020年以降の様々な事業変化を見据え、2020年1月期を最終年度とする第4次中期経営計画の基本方針である「BEYOND2020に向けた“住”関連ビジネスの基盤づくり」への取り組みが着実に進捗しております。

一方、鴻池組は、2021年に創業150周年を迎える歴史と伝統ある総合建設会社であり、長年にわたり培った高い技術力を背景に、着実に成長を続けております。また、これまで築いた信頼と実績を糧に、将来を見据えた未来志向の取り組みを進めております。

当社と鴻池組は、2015年11月19日付で公表致しました「株式会社鴻池組との業務提携及び鳳ホールディングス株式会社との資本提携（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ」の通り、業務提携開始以降、当社の持つ“住”に関する経営資源と、鴻池組が持つ“建築・土木”に関する経営資源を融合させ、マンションやホテル開発等の開発型ビジネスにおける協業をはじめ、情報連携による建築請負の受注獲得等、様々な取り組みによるシナジー効果を創出してまいりました。今後は、これまでの協業分野の中心であった開発型ビジネスに加え、企業・公的不動産の資産価値向上に寄与するCRE・PRE戦略ソリューション事業分野の拡大等、請負型ビジネスにおける協業の取り組みを加速させ、ビジネスチャンスに機敏に対応してまいりたいと考えております。

このような中、当社は、両社の協業関係を深化・拡大させるため、より強固な関係性を構築することが必要と判断し、鳳HD（鳳HDの子会社である鴻池組を含む）を連結子会社化することを決定致しました。

本件により、当社は、鴻池組との連携を一層強固なものとし、グループ一体となり事業シナジー創出や合理化に取り組むことで、当社グループの更なる成長に結び付けてまいります。

## 2. 連結子会社化する会社（鳳HD）の概要

(1) 名 称	鳳ホールディングス株式会社			
(2) 所 在 地	大阪府中央区北久宝寺町三丁目6番1号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 蔦田 守弘			
(4) 事 業 内 容	持株会社			
(5) 資 本 金	100百万円			
(6) 設 立 年 月 日	2003年9月4日			
(7) 大株主及び持株比率	<p>(普通株式) 持株比率 議決権比率</p> <p>当 社 32.2% 33.3%</p> <p>鳳ホールディングス職員持株会 18.1% 18.8%</p> <p>鴻 池 一 季 10.2% 10.6%</p> <p>※議決権比率については、鳳HDの子会社が所有する自己株式(間接所有自己株式)を除いて算出しております。</p> <p>(A種優先株式) 持株比率 議決権比率</p> <p>当 社 100.0% -</p> <p>※A種優先株式は議決権を有しませんが、本年10月1日以降行使可能となる普通株式への転換請求権が付されております。</p>			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当該会社は、当社が普通株式の32.2% (議決権比率33.3%)、A種優先株式 (議決権なし) の100%を出資する持分法適用関連会社であります。		
	人 的 関 係	当社執行役員2名が、当該会社及び当該会社子会社(鴻池組)の役員(取締役及び監査役)を兼務しております。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。尚、当社は当該会社子会社(鴻池組)との間で業務提携契約を締結しているほか、工事請負等の取引があります。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
連 結 純 資 産		42,163百万円	65,851百万円	80,669百万円
連 結 総 資 産		168,713百万円	191,383百万円	210,061百万円
1株当たり連結純資産		68.66円	110.21円	136.22円
連 結 売 上 高		231,702百万円	241,362百万円	251,138百万円
連 結 営 業 利 益		19,852百万円	21,443百万円	21,089百万円
連 結 経 常 利 益		18,861百万円	22,088百万円	21,102百万円
親会社株主に帰属する当期純利益		21,562百万円	21,767百万円	14,425百万円
1株当たり連結当期純利益		42.34円	38.13円	25.25円
1株当たり普通配当金		0.16円	0.21円	0.21円
1株当たり優先配当金		1.80円	2.30円	2.30円

※上記連結決算数値は、法定監査を受けたものではありません。

### 3. 連結子会社化の手法

#### (1) A種優先株式の転換請求権について

現在、当社は、鳳 HD が発行する A 種優先株式 12,000,000 株を所有しております。A 種優先株式は議決権を有しませんが、本年 10 月 1 日以降において行使可能となる普通株式への転換請求権が付されており、その全てを行使することで普通株式 130,434,782 株に転換されます。これにより当社は、既に所有している普通株式 190,000,000 株と合わせて、普通株式 320,434,782 株を所有することとなり、その議決権比率は 45.7%になります。

#### (2) 連結子会社化の手法について

上記(1)の状況を踏まえ、当社は、以下の事項を実施することにより鳳 HD の議決権総数の過半数を取得することで、同社を連結子会社化することを決議致しました。

##### ① 普通株式の取得

A 種優先株式の転換請求権を全て行使した時点で議決権比率が 50%超となるよう、既存株主より普通株式を取得致します。

##### ② A 種優先株式の転換請求権の全部行使

上記①が実施されることを前提に、本年 10 月 1 日に A 種優先株式の転換請求権を全て行使し、議決権総数の過半数を取得致します。

### 4. 株式取得の相手先の概要等

上記記載の普通株式の取得に向け、現在、複数の株主との間で交渉を進めておりますが、相手先の概要及び取得株式数等、個別の内容に関しては、当事者間の秘密保持義務により非開示と致します。尚、いずれの相手先についても、当社との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

### 5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況（予定）

(1) 異動前の所有株式数	普通株式 190,000,000 株（議決権の数：190,000,000 個） A 種優先株式 12,000,000 株（議決権の数：0 個） （議決権比率：33.3%）
(2) 取得株式数 （ 予 定 ）	①普通株式の取得：普通株式 29,782,610 株以上 （議決権の数：29,782,610 個以上） ②A 種優先株式の転換：普通株式 130,434,782 株 （議決権の数：130,434,782 個）
(3) 取得価額	上記記載の普通株式の取得価額は、現時点で確定しておりませんが、当事者間の秘密保持義務により、確定後においても非開示と致します。尚、取得価額の算定に際しては、公平性と妥当性を確保する為、独立した第三者機関による株式価値算定結果を参考とし、決定致します。
(4) 異動後の所有株式数 （ 予 定 ）	普通株式 350,217,392 株以上（議決権の数：350,217,392 個以上） （議決権比率：50%超）

※取得株式数（予定）及び異動後の所有株式数（予定）については、現時点で確定していないことから、上記の表記としております。

## 6. 日程

(1) 取締役会決議日	2019年3月7日
(2) 普通株式の取得実行日	2019年3月8日から2019年9月30日までの一日または複数日 (予定)
(3) A種優先株式転換日 (連結子会社化)	2019年10月1日(予定)

※本連結子会社化は、普通株式の取得の実現及び公正取引委員会の承認を前提としており、これらの結果や進捗によっては、連結子会社化の実施及び日程に変更が生じる可能性があります。

## 7. 今後の見通し

本件を上記の通り実施した場合、本年10月より鳳HDは当社の連結子会社となります。本件が当社業績に与える影響については、本日公表の2020年1月期連結業績予想に織り込んでおります。

以 上